



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社リボミック 上場取引所 東
 コード番号 4591 URL <https://www.ribomic.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 義一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 米林 渉司 TEL 03 (3440) 3745
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	91	△24.2	△1,239	—	△1,184	—	△1,187	—
2020年3月期	121	—	△914	—	△853	—	△855	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△46.17	—	△29.1	△28.2	—
2020年3月期	△53.62	—	△46.9	△35.3	△753.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,119	6,002	98.1	215.04
2020年3月期	2,269	2,180	95.3	123.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,001百万円 2020年3月期 2,164百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,149	△1,699	4,988	3,338
2020年3月期	△902	553	536	1,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80	△11.9	△2,495	—	△2,391	—	△2,393	—	△85.75

(注) 当社は年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	27,908,784株	2020年3月期	17,555,784株
2021年3月期	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期	25,712,891株	2020年3月期	15,944,883株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）6ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
3. 機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を2021年5月14日に開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 次期の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、抗体に継ぐ次世代新薬として期待されているアプタマー（核酸医薬の一種）に特化して医薬品の研究開発を行うバイオベンチャーです。当社は、アプタマー創製に関する総合的な技術や知識、経験、ノウハウ等からなる創業プラットフォームである当社独自の「RiboARTシステム」を活用して、革新的なアプタマー医薬の研究開発（「アプタマー創薬」）を行っております。

当社事業の最重点経営目標は、「自社での臨床Proof of Concept^{※1}の獲得に向けた開発」であり、当事業年度においてもその実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

その具体的な進捗を以下に要約いたします。

※1 臨床Proof of Concept（臨床POC）：新薬の開発段階において、投与薬剤がヒトでの臨床試験において意図した薬効と安全性を有することが示されること。

「RBM-007」の開発について

(イ) 「RBM-007」（抗FGF2アプタマー）による臨床開発の狙い

当社では、自社で創製したRBM-007 (FGF2に結合し、その作用を阻害するアプタマー)を、自社での臨床開発のテーマに選び、「滲出型加齢黄斑変性症 (Wet Age related Macular Degeneration, wet AMD)」と「軟骨無形成症 (Achondroplasia, ACH)」の治療薬としての開発を進めております。

(ロ) 開発状況、及び既存治療法

a) 滲出型加齢黄斑変性症 (wet AMD)

・第1/2a 相臨床試験（試験略称名：SUSHI試験）

wet AMDを対象にした臨床試験として、SUSHI試験（非盲検、被験者数9名）を2018年10月から2019年7月にかけて米国で実施いたしました。

その結果、全ての用量において、主要評価項目（安全性と忍容性の確認）を達成し、あわせて副次的評価項目において薬効を示唆する結果も認められました。

・第2相臨床試験（試験略称名：TOFU試験）

この結果を受けて、2019年12月より、RBM-007の複数回投与による臨床POC確認を目的としたTOFU試験が米国で開始され、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて3月後半から5月上旬にかけて一時的に新規患者登録を中断いたしました。現在では予定患者登録数（81名）のうち54名（約70%）の患者登録が完了しており（2021年5月13日現在）、計画通り2021年12月までに試験を完了する予定です。この試験は、wet AMD患者を対象に、①RBM-007硝子体内注射の単剤投与群、②既存薬としてアイリーア（アフリバルセプト）硝子体内注射との併用投与群と、③アイリーア硝子体内注射の単剤投与群との間で、有効性と安全性を比較評価する無作為化二重盲検試験です。現在、TOFU試験では本薬剤に起因する有害事象は、注射部位における軽微な炎症一件のみで、点眼薬の治療で1週間以内に治癒しており、本薬剤は非常に優れた安全性を示しております。

・TOFU Extension試験（試験略称名：RAMEN試験）

TOFU試験の進捗に基づき、長期的な薬理作用に関する知見を得る目的で、追加試験（RAMEN試験）の被験者への投与を開始いたしました。RAMEN試験はオープン試験で、TOFU試験を完了した約40名の被験者に対して、追加のRBM-007の硝子体内投与を一ヶ月間隔で計4回行います。本試験の目的は、追加投与に伴う安全性と有効性、とりわけRBM-007の瘢痕形成抑制効果に関する知見を収集することです。

現在wet AMDの治療に使用されている既存薬（VEGF阻害剤）には、失明の原因となる網膜の瘢痕形成を抑制する作用がありません。瘢痕形成の評価には長期間の観察が必要なため、試験期間を延長したRAMEN試験によってRBM-007の瘢痕抑制に関する示唆が得られれば、臨床的に重要な結果となります。本試験は、TOFU試験と同様に、2021年12月までに完了することを目指しております。

また、臨床開発と並行して、国内外の製薬企業との提携協議をさらに進めてまいります。

・wet AMDの既存治療法と課題

wet AMDは、加齢に伴い網膜の黄斑部に障害がおこる疾患で、無治療の状態だとやがて失明に至ります。欧米では失明原因の第一位となっています。この疾患の病態の一つは異常な血管新生によるとされており、10数年前に治療薬として血管新生を阻害する医薬品（VEGF阻害剤）が開発され、臨床医からは夢のような薬と評価されました（既存薬の全世界市場規模は約1.1兆円）。しかし、その後の経過観察によって、临床上の問題点が明らかになっ

てきました。その一つは、相当数（約1/3）の患者に対して、既存薬の有効性が乏しいことです。また、有効とみられた患者も2～3年程度経過すると薬効が低下し、再び失明のリスクにさらされます^{※2}。これらの要因として、病変による網膜組織の癒痕化（線維化）が関与していると考えられていますが、既存薬には癒痕化を抑制する作用はありません。これに対してRBM-007は血管新生のみならず癒痕形成を抑制する作用を持つことが、疾患モデル動物での薬理試験から明らかになりました^{※3}（非臨床POC獲得^{※4}）。RBM-007のような、VEGF以外を新規標的とし、二つの異なる作用を持ち合わせる医薬品は既存薬（VEGF阻害剤）にはなく、既存の医薬品では奏功しない患者に対して新規の治療法を提供できる可能性があります。

※2 Rofagha S, Bhisitkul RB, Boyer DS, Sadda SR, Zhang K, Seven-year outcomes in ranibizumab-treated patients in ANCHOR, MARINA, and HORIZON: a multicenter cohort study (SEVEN-UP). *Ophthalmology* 2013;120(11):2292-99

※3 Matsuda Y, Nonaka Y, Futakawa S, Imai H, Akita K, Nishihata T, Fujiwara M, Ali Y, Bhisitkul RB, Nakamura Y. Anti-angiogenic and anti-scarring dual action of an anti-fibroblast growth factor 2 aptamer in animal models of retinal disease. *Mol. Ther. Nucl. Acids*, 17:819-828 (2019).

※4 非臨床Proof of Concept（非臨床POC）：ヒトでの臨床試験に入る前に、病態モデル動物での薬効確認試験において、投与薬剤が意図した薬効を有することが示されること。

b) 軟骨無形成症（ACH）

・第1相臨床試験

本プロジェクトは、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の助成（2015年度から合計6年間）を受け、2020年4月、新薬の治験計画届出書をPMDAに提出し、2020年7月、第1相臨床試験を開始いたしました。第1相臨床試験は、RBM-007の安全性、忍容性及び薬物動態を調べることを目的として、国内の1治験施設において、合計24名の健康成人男性を対象に実施し、2021年5月に投与完了いたしました。なお、本プロジェクトは2021年度から3年間AMEDの希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業として実施されます。

・ACHの既存治療法と課題

ACHは四肢短縮による低身長を主な症状とする希少疾患で、現時点において治療薬は存在せず、厚生労働省から難病指定を受けています。RBM-007は疾患モデルマウスを利用した実験で、体長の短縮を約50%回復する効果を示しました。さらに、軟骨細胞への分化誘導が欠損していることが知られているACH患者由来のiPS細胞（人工多能性幹細胞）は、RBM-007存在下で、その分化誘導が回復することも確認しました（非臨床POC獲得）。現在、本邦では治療に成長ホルモンが使用されていますが、効果は十分とは言えず、骨延長術（足の骨を切断して引き離れた状態で固定し、骨の形成を促す）といった非常に厳しい治療が幼い子供に施されることもあり、新薬が待ち望まれています。RBM-007を用いた細胞試験や動物試験でのACH治療薬としての効果については、2021年5月米国科学誌 *Science Translational Medicine* 電子版に論文が掲載されました。

自社での臨床開発の実施により臨床POCが獲得されれば、新規治療法の確立に至る第一歩になるとともに、新薬候補品としてのRBM-007の価値が高まり、ライセンス収益の拡大及び将来に向けた発展に寄与するものと考えております。同時に、wet AMDのような硝子体という局所投与のみならず、全身投与による疾患治療の世界初の事例として、アプタマー医薬品の開発に大きく貢献するものとなります。

(ハ) 推進体制

当社の臨床開発については、30年以上の豊富な臨床開発経験を有する池上直隆氏（執行役員臨床開発部長、2020年10月より研究開発本部長に就任）が日本の臨床開発を、2021年3月から新薬開発経験が豊富なPadma Bezwada博士（RIBOMIC USA Inc. CEO）が米国での臨床開発を陣頭指揮し、臨床医や製品開発のエキスパートを含む外部の協力も得て進めております。さらに、2021年5月、新管理本部長として財務経験が豊富な大岩久人氏を迎えると同時に、管理本部内の「管理部」及び「経営企画部」を廃止し、「財務経理部」及び「人事総務部」を新設、また研究開発本部内において治験薬の合成や管理を専門とする「CMC開発部」を新設し、機動的な組織体制を整えました。

今後もRBM-007の開発推進に向け、一層の体制整備を図ってまいります。

その他のプロジェクト

当社は、既存パイプラインを継続的、重層的に拡大し中長期的に成長するために、特に優れた薬効が確認されているRBM-003、RBM-010、並びにRBM-011を、RBM-007に次ぐ重点開発プログラムと位置づけております。以下にプロジェクトの優先度順に概要をまとめます。

(イ) RBM-011 (抗IL-21 (インターロイキン21) アプタマー、肺動脈性肺高血圧症)

RBM-011が対象とする肺動脈性肺高血圧症は、難治性呼吸器疾患に認定されている原因不明の病気であり、肺動脈壁が肥厚して血管の狭窄が進行した結果、全身への血液や酸素の供給に障害が生じ、最終的には心不全から死に至ることのある重篤な疾患です。プロスタグランジンI2製剤などの既存治療薬が十分な効果を発揮しない患者の予後は依然として極めて悪い状態です。これらの既存治療薬は、いずれも血管を拡張させる作用を持つものであり、血管壁の肥厚を改善する作用を持つ薬はなく、その開発が強く望まれています。

AMEDの難治性疾患実用化研究事業の一環として助成を受けて（2017年度から3年間）、当社が創製したRBM-011の共同研究を肺動脈性肺高血圧症の国内での専門医療機関である国立研究開発法人国立循環器病研究センター（国循）と進め、動物実験において、肺動脈壁の肥厚に対して、顕著な抑制効果を持つことが明らかになり、2020年度から3年間のAMEDの治験準備（ステップ1）研究として助成を受け、国循と密に連携して、本剤を臨床試験に進めるべく開発を進めております。

(ロ) RBM-010 (抗ADAMTS5アプタマー、変形性関節症等)

RBM-010が対象とする変形性関節症は、種々の原因により、膝や足の付け根、肘、肩等の関節に痛みや腫れ等の症状が生じ、その後関節の変形をきたす病気です。現在、治療法としては痛みや腫れを和らげる薬の服用や人工関節置換術などの手術しかなく、根治する薬はありませんが、RBM-010はその根治療法に道を開く可能性があり、現在、局所投与による徐放性製剤の開発に取り組んでおります。

(ハ) RBM-003 (抗キマーゼアプタマー、心不全等)

心筋梗塞直後、Chymase (キマーゼ) は肥満細胞と心筋細胞等の組織損傷部位から分泌され、アンジオテンシンII等の活性化をとおして、心筋に悪影響を及ぼすことが知られています。RBM-003はChymaseを阻害するアプタマーであり、心筋梗塞急性期モデル動物試験において、顕著な心機能改善効果と救命効果を確認しております。現在、急性心不全に対する医薬品は存在せず、Unmet Medical Needsの疾患となっています。RBM-003は他のキマーゼ阻害剤と比べて非常に強い酵素阻害活性を持つことが確認されており、急性心不全に対する即効性の注射薬の開発を目指して、今後の研究開発を加速してまいります。

(ニ) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対するアプタマー (抗Sタンパク質アプタマー) 治療薬の開発

世界的なパンデミックとなっているCOVID-19に対して、多くの企業や研究機関が精力的にワクチンの開発を進めた結果、欧米が先行するかたちでワクチンの接種が急ピッチで進んでおります。しかしながら、変異ウイルス等の出現や供給不足を含む様々な障害が解決されないために、未だその終息の見通しが立つには至っておりません。一刻も早い感染症克服のためには、当社は、ワクチン開発と並行して治療薬の開発が不可欠であると考えており、COVID-19に対するアプタマー創薬研究を精力的に継続しております。

COVID-19の原因ウイルスSARS-CoV-2は、ウイルス表面のスパイクタンパク質 (Sタンパク質) がヒトの細胞表面にある受容体 (ACE2タンパク質) に結合することによって、感染が開始され、その後細胞内に侵入し増殖することが明らかになっていますが、当社は、Sタンパク質やACE2タンパク質に結合することによって、Sタンパク質とACE2タンパク質の結合を阻害し、ウイルスの細胞内への侵入を阻止するような活性を持つアプタマーに、治療薬としての効果が期待出来るものと考えております。

現在までに、多数の候補配列情報を取得し、表面プラズモン共鳴 (SPR) 法を用いたスクリーニングによって、抗Sタンパク質アプタマーの候補 (Sタンパク質に対する結合ならびに宿主受容体ACE2への結合阻害活性を持つアプタマー) を複数特定することに成功しております (ヒット化合物の取得)。また、東京大学医科学研究所・アジア感染症研究拠点 (研究代表者: 合田仁特任准教授) との共同研究により、培養細胞を用いたin vitro試験において、取得された抗Sタンパク質アプタマーの中に、シュードタイプウイルス (水疱性口内炎ウイルスの粒子表面にSARS-CoV-2のSタンパク質を作らせた偽型ウイルス) の感染を抑制する活性を確認しました。さらに、これらのヒット化合物がSARS-CoV-2変異株のSタンパク質に対しても結合することを確認しております。今後は、取得されたヒットアプタマーから最適候補を選別して動物モデルでの感染阻害効果を検証する予定です。

(ホ) 継続中の自社創薬プロジェクト

アプタマー医薬品の汎用性をさらに活かすため、コンピューター科学を応用した技術開発 (以下、「JST委託事業」) 等を継続して進めております。2018年度から開始されたJST委託事業においては、早稲田大学と共同し、バイオインフォマティクスを駆使したアプタマー探索技術 (RaptRanker) を開発いたしました。RaptRankerを用いることにより、当社のアプタマー創薬プロセスを効率化し、創薬期間の短縮及び成功率の向上につながります。更に、2021年3月、本事業が「AI アプタマー創薬プロジェクト」としてJSTに採択され、2021年4月から3年間、早稲田大学と共同で、当社が手掛けるRNAアプタマーの創薬のプロセスを、深層学習などの人工知能技術を活用することで自動化し、創薬期間の短縮および創薬成功率の向上を実現させることを目指し、研究を進めてまいりま

す。

また、難しい創薬標的である膜受容体GPCRに対する汎用的なアプタマー創製法の開発を、AMEDの支援のもと、東京大学医科学研究所と共同して進めてきましたが、その研究成果が米国科学アカデミー紀要（2021年4月26日）に掲載されました。今後のGPCR創薬にあらたな道を拓くものと期待しております。

（へ） 共同研究契約

当社は、あすか製薬株式会社と、産婦人科領域で重要な役割を担う特定のホルモン受容体を標的とした創薬研究開発に関する複数年間の共同研究開発契約を締結し、共同研究を進めております。

また、ビタミンC60バイオリサーチ株式会社との間の共同研究開発契約に基づき、化粧品原料候補の創製・開発に関する共同研究を実施し、現在までに有望なアプタマーの創製に成功しており、実用化へ一歩進んでおります。

開発コスト

SMBC日興証券株式会社を割当先とする第15回新株予約権の行使は、2020年7月に完了し、総額約55億円を調達いたしました。本調達資金を用いて、①RBM-007のwet AMD及びACHを対象とした臨床開発費用（臨床開発のための薬剤合成費用を含む）、②RBM-003の心不全を対象とした非臨床試験費用、③RBM-010の変形性関節症を対象とした非臨床試験費用、④新規技術開発費用（製剤化技術開発・導入他）等に充当する計画で、現在研究開発を進めております。

これらの結果、当事業年度において国循からの薬剤開発委託による収入82百万円を計上したこと等により事業収益を91百万円（前事業年度比24.2%減）、事業費用として研究開発費957百万円、販売費及び一般管理費374百万円計上し、営業損失は1,239百万円（前事業年度は営業損失914百万円）となりました。

また、営業外収益として、AMEDの支援事業による助成金収入70百万円、JST委託事業による助成金収入11百万円等を計上した一方で、営業外費用として、第15回新株予約権の発行等に伴う株式交付費20百万円、為替相場の変動による為替差損9百万円を計上したことにより、経常損失は1,184百万円（前事業年度は経常損失853百万円）となりました。これにより当期純損失は1,187百万円（前事業年度は当期純損失855百万円）となりました。

なお、当社は創薬事業及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて3,849百万円増加し、6,119百万円となりました。これは、現金及び預金が1,736百万円、有価証券が2,100百万円、RBM-007の開発等に関する前渡金が151百万円増加したこと等によるものです。なお、当事業年度末において保有している有価証券は、第15回新株予約権等により調達した資金の一部において、研究開発への充当期まで、一定以上の格付けが付された金融商品で元本が毀損するリスクを抑えて運用することを目的としたものです。

（負債の部）

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて28百万円増加し、116百万円となりました。これは、RBM-007の臨床試験に関する委託費等の未払金が19百万円、第15回新株予約権等の行使により資本金等の増加に伴い未払法人税等が11百万円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて3,821百万円増加し、6,002百万円となりました。これは、第15回新株予約権の行使が完了したこと等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,512百万円増加した一方で、当期純損失1,187百万円を計上したことにより、利益剰余金が同額減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末から2.8ポイント増加し、98.1%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較し2,138百万円増加し、3,338百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,149百万円（前事業年度は902百万円の支出）となりました。主な資金増加要因は、売上債権の減少額108百万円によるものです。一方で主な資金減少要因は、RBM-007の開発を中心とした研究開発への投資を行ったこと等に伴う税引前当期純損失1,185百万円、RBM-007の臨床試験に関する委託費等の前渡金が増加したことによる支出151百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,699百万円（前事業年度は553百万円の収入）となりました。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入401百万円によるものです。一方で、主な資金減少要因は、有価証券の購入による支出2,100百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,988百万円（前事業年度は536百万円の収入）となりました。主な資金増加要因は、第15回新株予約権が行使されたこと等に伴う株式の発行による収入4,988百万円によるものです。

（４）次期の見通し

（事業収益）

当社は、アプタマー創薬技術のプラットフォームである「RiboART システム」をベースとして、新規のアプタマー医薬の開発に取り組んでおります。

当社の基本方針は、自社で創製した開発候補アプタマーを製薬企業にライセンス・アウトし、そのライセンス収入を見込む「自社創薬」と、安定的な共同研究収入を一定期間期待できる製薬企業との「共同研究」の二つをバランス良く組合せ、持続的な収益向上を図ることです。

2022年3月期においては、既に締結済の契約に基づく事業収益として80百万円を見込んでおります。

（事業費用）

事業費用は、研究開発費と販売費及び一般管理費とに分け、各費用における過去の実績金額を勘案しつつ、今後の研究開発の拡大・進捗計画等に基づいて見積もっており、総額で2,576百万円を見込んでおります。なお、2022年3月期においては、RBM-007の滲出型加齢黄斑変性症、及び軟骨無形成症を対象とした臨床開発費、その他のパイプラインにおける、早期の臨床段階へのステージアップ、他社との提携等の成果に繋げるために必要な研究開発費用を見込んでおります。

（営業利益）

営業利益は、事業収益から事業費用を差し引き、△2,495百万円を見込んでおります。

（営業外収益・費用）

営業外収益は、主にAMEDの支援事業による助成金収入を見積もっており、営業外費用につきましては、特筆すべき費用は見込んでおりません。

（経常利益）

経常利益は、営業利益から営業外収益・費用を加減算し、△2,391百万円を見込んでおります。

（当期純利益）

当期純利益は、経常利益から法人税、住民税及び事業税を差し引き、△2,393百万円を見込んでおります。

（新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について）

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行（パンデミック）しており、当社事業に関わるステークホルダーの皆様を安全を最優先としつつ、当社の理念であるUnmet Medical needs（未だに満足すべき治療法のない疾患領域の医療ニーズ）に応えるため事業活動を継続してまいります。以下のリスクが想定されるとともに、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

①臨床開発の遂行に関するリスク

当社はRBM-007による滲出型加齢黄斑変性症を対象疾患とした第2相臨床試験を米国で、また軟骨無形成症を対象疾患とした第1相臨床試験を日本で進めております。

当社は、新型コロナウイルスの状況や当局のご指導を遵守し、治験に参加する被験者、医師、実施施設スタッフの安全性を最優先としてまいります。これにより、米国、及び日本での患者登録が円滑に行われない場合には、RBM-007の臨床開発の円滑な遂行ができなくなる可能性があります。

②事業活動の遂行に関するリスク

当社は、新型コロナウイルスの状況に鑑みて在宅勤務や時差出勤を取り入れ、事業を遂行することにより感染防止と事業の遂行の両立を図っておりますが、社員に感染者が出た場合には、必要な業務を遂行することができず、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、広く社外にも専門的な意見を求め、さらに機動的な事業運営を図るため、当社はアプタマーの合成（前臨床試験用及び臨床試験用の各種アプタマー）や前臨床試験をはじめとした研究開発に関する業務の多くを外部に委託しており、随時状況の把握を行っておりますが、新型コロナウイルスの影響により外部委託先での作業が滞った場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財表諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は、会計基準につきましては、日本基準を適用する予定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,728	3,338,038
売掛金	108,830	—
有価証券	399,994	2,500,000
貯蔵品	6,364	3,038
前渡金	2,390	153,984
前払費用	18,764	18,358
未収入金	1,831	201
未収消費税等	34,028	35,894
その他	1,661	823
流動資産合計	2,175,594	6,050,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,555	22,851
減価償却累計額	△14,415	△15,220
建物（純額）	8,139	7,631
工具、器具及び備品	270,053	268,436
減価償却累計額	△222,380	△245,336
工具、器具及び備品（純額）	47,673	23,099
有形固定資産合計	55,812	30,731
無形固定資産		
ソフトウェア	1,626	151
無形固定資産合計	1,626	151
投資その他の資産		
関係会社株式	22,552	22,552
敷金	13,560	12,800
長期前払費用	591	3,085
投資その他の資産合計	36,704	38,438
固定資産合計	94,143	69,320
資産合計	2,269,737	6,119,660
負債の部		
流動負債		
未払金	24,230	43,357
未払費用	10,202	11,137
未払法人税等	28,038	39,537
前受金	6,875	3,666
預り金	6,442	6,262
その他	13,000	13,000
流動負債合計	88,788	116,960
負債合計	88,788	116,960

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,029,956	6,542,185
資本剰余金		
資本準備金	4,002,956	6,515,185
資本剰余金合計	4,002,956	6,515,185
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,868,737	△7,055,932
利益剰余金合計	△5,868,737	△7,055,932
株主資本合計	2,164,174	6,001,438
新株予約権	16,773	1,261
純資産合計	2,180,948	6,002,699
負債純資産合計	2,269,737	6,119,660

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業収益	121,385	91,963
事業費用		
研究開発費	673,605	957,605
販売費及び一般管理費	362,360	374,000
事業費用合計	1,035,965	1,331,606
営業損失(△)	△914,580	△1,239,643
営業外収益		
受取利息	993	248
助成金収入	74,855	82,727
その他	1,203	1,221
営業外収益合計	77,053	84,196
営業外費用		
株式交付費	14,305	20,414
社債償還損	2,000	—
為替差損	—	9,137
営業外費用合計	16,305	29,552
経常損失(△)	△853,832	△1,184,998
特別損失		
固定資産除却損	—	985
特別損失合計	—	985
税引前当期純損失(△)	△853,832	△1,185,984
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△855,042	△1,187,194

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,261,040	3,234,040	3,234,040	△5,013,695	△5,013,695	1,481,385	1,634	1,483,019
当期変動額								
新株の発行	768,915	768,915	768,915			1,537,831		1,537,831
当期純損失(△)				△855,042	△855,042	△855,042		△855,042
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							15,139	15,139
当期変動額合計	768,915	768,915	768,915	△855,042	△855,042	682,789	15,139	697,928
当期末残高	4,029,956	4,002,956	4,002,956	△5,868,737	△5,868,737	2,164,174	16,773	2,180,948

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,029,956	4,002,956	4,002,956	△5,868,737	△5,868,737	2,164,174	16,773	2,180,948
当期変動額								
新株の発行	2,512,228	2,512,228	2,512,228			5,024,457		5,024,457
当期純損失(△)				△1,187,194	△1,187,194	△1,187,194		△1,187,194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△15,512	△15,512
当期変動額合計	2,512,228	2,512,228	2,512,228	△1,187,194	△1,187,194	3,837,263	△15,512	3,821,750
当期末残高	6,542,185	6,515,185	6,515,185	△7,055,932	△7,055,932	6,001,438	1,261	6,002,699

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△853,832	△1,185,984
減価償却費	17,718	26,726
為替差損益 (△は益)	△204	1,440
株式交付費	14,305	20,414
社債償還損	2,000	—
受取利息	△993	△248
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,830	108,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,818	3,325
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,650	1,650
前渡金の増減額 (△は増加)	45,789	△151,593
前受金の増減額 (△は減少)	125	△3,208
未払金の増減額 (△は減少)	△11,503	19,557
その他	△7,103	9,920
小計	△902,361	△1,149,170
利息の受取額	1,278	1,361
法人税等の支払額	△1,206	△1,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△902,288	△1,149,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,834	△1,586
有価証券の純増減額 (△は増加)	600,000	△2,100,022
定期預金の預入による支出	△803,529	—
定期預金の払戻による収入	803,427	401,790
その他	—	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,063	△1,699,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	732,218	4,988,530
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△202,000	—
その他	6,447	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,665	4,988,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	△1,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,644	2,138,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,293	1,199,938
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,199,938	※ 3,338,038

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,601,728千円	3,338,038千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△401,790	—
現金及び現金同等物	1,199,938	3,338,038

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、創薬事業及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	123.27円	215.04円
1株当たり当期純損失(△)	△53.62円	△46.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 2. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△855,042	△1,187,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△855,042	△1,187,194
期中平均株式数(株)	15,944,883	25,712,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (潜在株式数 11,868,900株)	新株予約権4種類 (潜在株式数 1,420,900株)

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。